

# 藤沢市議会、慎重審議の意見書を可決！ 問題だらけの「集団的自衛権」行使容認。

6月20日、藤沢市議会は全会一致で集団的自衛権の行使容認について、国と政府に慎重審議を求める意見書を可決しました。

もちろん、集団的自衛権の行使容認に反対の議員ばかりではありません。賛成の議員もいます。

でも一致したのは、「憲法を変えるときは正規の手続きにのっとり、主権者である国民の意思のもとに行われるべき」ことと、「一内閣が国民の意思と関係なく憲法解釈を変えることはできず、これを強行することは立憲主義に反する」という意見でした。

いま、日本は大きな歴史の転換点に立っています。ぜひ、一緒に考えてみてください。

## 「自衛」のトリック

「自衛」という言葉に惑わされてはいけない。あらゆる戦争は「自衛」を名目に行われるからだ。

アジア太平洋戦争も、日本の大義名分はつねに「自衛」だった。

アメリカのイラク攻撃に至っては「先制自衛権の行使」だ。だが開戦の口実だった大量破壊兵器など何処にもなかったのだから、こんなひどい話はない。

さらに「集団的自衛権」となれば、もはや際限はなくなる。

第二次世界大戦後に起きた戦争は、そのほとんどが「集団的自衛権の行使」を大義名分にしている。

ソ連のチェコ侵攻もアメリカによるベトナム戦争も、当該国政府の“要請”による「集団的自衛権の行使」が名目だった。

攻撃を受けた同盟国への支援だけではない。「参戦した同盟国への支援」も集団的自衛権に含まれる。

ベトナム戦争に参戦した韓国や、アフガニスタンに派兵したイギリスがその例だ。



▲盧溝橋事件の報道

## 「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」

2014年7月1日、安倍内閣は集団的自衛権の行使を可能とする憲法解釈の変更を閣議決定した。

安部首相はその後の記者会見で、「自衛隊がかつての湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことはこれからも決してない」と断言した。

だが自民党の石破幹事長は5月2日、ワシントンで行った講演で「まずは限定した事例からスタートし、さらに広げることができる」と述べている。政治家の「限定的」「けっして」など信用してはいけない。

集団的自衛権の行使容認は首相の“悲願”でもあったが、本来は湾岸戦争やイラク戦争に際してアメリカから「ブーツ・オン・ザ・グラウンド（自衛隊を派兵せよ）」と求められたことが最大の要因だ。

だから閣議決定を受けて、ヘーゲル米国防長官は「自衛隊のより幅広い作戦を可能にし、日米同盟をより効果的にするものとして歓迎する」との声明を発表（産経新聞2014.7.2記事）したのだ。

長官のいう「より幅広い作戦」の意味は明白だ。

アメリカと集団的自衛権を結んでいた韓国は、ベトナム戦争に参戦し、約5千人の若者が戦死している。これが、これから日本に求められるのだ。

では、「戦場に行く」とはどんなことか。

イラク戦争では、アメリカやイギリスの兵士に3万を越える戦死者と5万を越える負傷者が出た。

それだけではない。帰還後の兵士にも深刻なPTSDが残り、戦死者に匹敵する自殺者が出ている。

殺されるかもしれないという恐怖、人を殺した拭いがたい経験、そして女性や子どもたちの無残な遺体を目の当たりにした記憶。心が壊れないわけではない。

あまり報道されていないが、イラクに派遣された自衛官も25人が帰国後に自殺している。日本の平均的自殺率の14倍だ。これが「戦争」の現実なのだ。

戦後70年の間、日本の若者たちは戦争で誰も殺さなかったし、殺されなかった。平和憲法のおかげだ。

だが安倍首相の行ったことは、この憲法の“不戦の誓い”を捨てることだ。

## 「攻撃」にはかならず「反撃」がある

「集団的自衛権の行使」とは相手国に対する宣戦布告を意味する。当然、相手国からの「反撃」を受ける。そのことを想定しない論議は無意味だ。

では、どのような「反撃」が想定されるのか。

いまどき、世界最強の軍事力を誇る米軍相手に正規戦を挑む国などあるはずがない。力に圧倒的な差のある相手への反撃の常套手段は、非正規部隊によるゲリラ攻撃、つまり「テロ」だ。

現実にはイギリスでもスペインでも、イラクへの派兵に対する報復「テロ」が起きた。



2004年、スペインのマドリードで通勤列車が爆破され、191人が死亡、2千人以上が負傷した。イラク派兵に対する反撃だった。

この結果スペインではイラク派兵を決めたアスナール政権への批判が集中、内閣は倒れ、スペインはイラクから撤兵する。世界は、「テロ」が“政治的効果”を持つことを学んでしまったのだ。

この認識は、軍事の専門家も同様だ。

集団的自衛権の行使容認を元陸上自衛隊レンジャー隊員、井筒高雄さん(44)は「戦争ができる国になる。それに尽きる」と断じる。それ以前に「国内がテロの標的になり、海外で働く人やNGO(非政府組織)が狙われる可能性は高い」とも。報復は報復を呼び、不戦を誓ってきたこの国を避けようのない戦争行為へ引きずり込むとみる  
(神奈川新聞2014.07.01)

このことを、日本は覚悟しているのだろうか。

## 「9条」が守ってくれた

アメリカは今なお、イラクやアフガンでの多額の軍事費負担を抱えている。戦死者や、戦場体験によるPTSDに苦しむ帰還兵も少なくない。だから、日本にもできるだけ負担を転嫁させたいのだ。

だが、アメリカ以外の世界の国々は、日本にそんな期待をしているのだろうか？

アフガニスタンで医療や水道の敷設などにとりくむ「ベシャワール会」の代表である中村哲さんは、「アフガニスタンで活動するなんて、危険はない



▲中村哲さん

のですか？」という質問に、こう答えている。

何回も、(NGOなどに対する襲撃は)見聞きしたことはありますよ。でも、我々ベシャワール

会が襲われたことは一度もありません

僕はやっぱり、日本の憲法、ことに憲法9条というものの存在も大きいと思っています。

武器など絶対に使用しないで、平和を具現化する。それが具体的な形として存在しているのが日本という国の平和憲法、9条ですよ。それを、現地の人たちも分かってくれているんです。だから政府側も反政府側も、タリバンだって我々には手を出さない。むしろ、守ってくれているんです。9条があるから、海外ではこれまで絶対に銃を撃たなかった日本。それが、ほんとうの日本の強味なんですよ。  
(マガジン9 2008.4)

中村さんはもし日本がアメリカの戦争に参戦すれば、NGOの活動は不可能になるだろう、と危惧している。

## 必要なのは外交努力

いま日本国内では、中国や韓国、北朝鮮との軍事衝突を危惧する声も少なくない。だが、アメリカは尖閣や竹島を念頭に集団的自衛権を求めたのだろうか？

昨年、来日したアメリカのライス国務長官とヘーゲル国防長官は、あえて千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れ、献花した。安倍首相の靖国神社参拝に対する牽制だった。

ニューヨークタイムスは閣議決定を受けた7月1日、社説で「国家同士の緊張緩和が必要な(アジア)地域で、日本の軍事的役割の変更が受け入れられるのは難しい」と懸念を示している。

アメリカはむしろ、日本に台頭する、中国や韓国との関係をこれ以上悪化させないように望んでいるのだ。

冷静になりたい。中国が周辺国と繰り返してきた国境紛争を見ても、それが全面的な戦争に発展した例はない。北朝鮮のミサイルや核開発にしても、それはアメリカから攻撃されないための自衛手段であり、政治的駆け引きのための道具である。

いずれの場合も必要なのは偶発的な衝突を回避するための外交努力であって、軍備の拡大ではない。

かつてナチス・ドイツの軍人政治家、ゲーリングはこう語った。

「国民を戦争に参加させるのは簡単なことだ。国民には『攻撃されつつある』と言い、平和主義者を『愛国心に欠けている』と非難すればいい。」

偏狭なナショナリズムに煽られてはいけない。

資源もなく、貿易に頼らなければ経済も食糧確保も成り立たない日本は、そもそも戦争には向かないのだ。

そのような主張を「非国民」と呼ぶのであれば、私は「非国民」という誹りを甘んじて受けよう。

不戦を誓った平和憲法の理念を、変えてはいけない。